

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2014年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメン 株式会社
中国株式型 (TG)	HSBCチャイナ ファンドVA II号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	5.90%	12.79%	18.27%	10.94%	102.64%	52.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8%
投資信託	95.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	6.35%	13.72%	19.88%	12.71%	115.34%
日経225	6.37%	13.19%	19.32%	11.48%	107.00%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	小売業	12.1%
3	情報・通信業	11.4%
4	化学	7.6%
5	輸送用機器	7.4%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.9%
現金その他	1.9%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.64%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.33%
3	ファナック	電気機器	4.47%
4	KDDI	情報・通信業	3.39%
5	京セラ	電気機器	2.59%
6	アステラス製薬	医薬品	1.91%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.81%
8	信越化学工業	化学	1.78%
9	ダイキン工業	機械	1.76%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	1.63%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス6.37%と上昇しました。

前月末に日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことや、為替市場において大幅に円安が進んだことなどを背景に、国内株式市場は上昇して始まりました。その後、2014年7-9月期GDP成長率が市場予想に反してマイナスとなったことなどから、一時的に弱含む局面があったものの、消費税率の再引き上げが延期されたことや、衆議院解散・総選挙の実施の決定を受けて政権の安定化や一層の政策推進に期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調が続きました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	6.02%	11.19%	17.61%	11.90%	92.48%	33.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.4%
投資信託	94.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

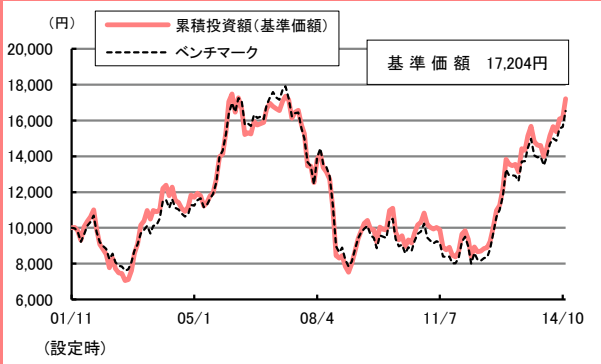
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年11月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、追加金融緩和によって上昇機運が盛り上がり、消費増税が延期へと傾く過程で一段高となりました。

前月末の日銀による追加金融緩和を受けての勢いをそのままに、日本株は急伸びを始めてきました。利食い売りも膨らむ中で暫しもみ合いとなったものの、中旬に入って消費増税の延期とそれに伴う衆議院解散の観測記事が報道されると、景気の下振れ回避期待から株価は一段高となりました。その後、消費増税決定の判断基準として注目されていた7-9月期実質国内総生産(GDP)が予想外のマイナス成長になると、日本株は急落を強いられました。しかし、これにて消費増税延期は確定的であると受け取られると共に、足元の景気は既に回復に転じているとの見方が優勢となり、翌日にはすぐに下げ幅の大半を埋め戻しました。実際に、安倍首相による衆議院解散の意思表示へと進展する中、過熱相場への警戒感も強まったものの、日本株は高値水準を維持したまま当月を終えました。円安の更なる進行や連日のように史上最高値を更新する米国株相場、或いは下落基調を続ける原油市況などといった外部環境も支援材料となりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+5.75%、日経平均株価は+6.37%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.8%

<市場別組入状況>

東証1部	97.3%
東証2部	0.3%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.2%

<組入上位5業種>

電気機器	23.2%
機械	12.0%
輸送用機器	10.4%
情報・通信業	6.3%
銀行業	5.8%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

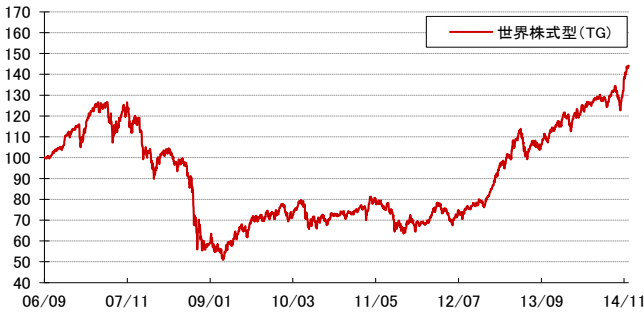
特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	9.13%	11.18%	13.63%	22.55%	113.49%	44.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5%
投資信託	97.5%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	9.55%	12.02%	14.99%	25.21%	127.65%	64.36%
MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)	11.86%	14.46%	19.40%	26.07%	146.77%	53.77%
差異	▲ 2.31%	▲ 2.44%	▲ 4.42%	▲ 0.86%	▲ 19.12%	10.59%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<純資産構成比率>

株式合計	96.6%
現金+現金+その他	3.4%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.3%
ユーロ圏	24.2%
その他欧州	24.1%
アジア・オセアニア	24.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.6%	5.8%	金融	オーストラリア
2 ウェストバンク銀行	2.6%	5.9%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.5%	4.2%	生活必需品	米国
4 グラクソ・スミスクライン	2.2%	5.4%	ヘルスケア	英国
5 サノフィ	2.0%	3.7%	ヘルスケア	フランス
6 ミュンヘン再保険	2.0%	4.6%	金融	ドイツ
7 カナダ帝国商業銀行	2.0%	3.8%	金融	カナダ
8 ファイザー製薬	2.0%	3.6%	ヘルスケア	米国
9 フィリップ・モリス・インターナショナル	2.0%	4.7%	生活必需品	米国
10 CLPホールディングス	2.0%	4.0%	公益	香港

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	24.4%
生活必需品	17.5%
ヘルスケア	17.5%
金融	19.7%
電気通信サービス	9.6%
その他	8.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	24.4%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.9%
3 食品・飲料・タバコ	13.0%
4 銀行	13.0%
5 電気通信サービス	9.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

アメリカは7-9月期のGDP(国内総生産)成長率が+3.9%となり、その後も潜在成長率を上回る拡大が続いている模様です。日本は7-9月期にマイナス成長となり、安倍首相はアベノミクスの成果を問うため、衆院を解散しました。欧州景気は依然弱く、欧州委員会は域内の成長見通しを引き下げました。為替市場では10月末の日銀による追加緩和を受けて月初から円が独歩安。その後も日本のマイナス成長のショックで円安傾向が続き、ドル/円は2007年以降の1ドル118円台で月末を迎えました。一部の産油国の通貨が月末にかけて弱含んだものの、主要通貨の中では円が最弱でした。世界株式は前月末の日銀の追加金融緩和を好感して続伸し、月間では4.6%の上昇となりました。地域別ではECB(欧州中央銀行)による追加緩和期待でユーロ圏が7%近く上昇、北米が4%余り上昇して高値を更新、その他欧州も4%台の上昇で9月の高値に迫りました。アジア・オセアニアでは、日本が6%余り上昇しましたが、その他の市場はオーストラリアの下落が重荷でほぼ横ばいでした。業種別では、情報技術と一般消費財が7%余り上昇、素材、資本財、生活必需品、通信も5%台の上昇、金融とヘルスケアは4%余り上昇しました。一方、公益は電力需要の成長鈍化などから1%台の上昇にとどまり、エネルギーは原油価格の下落が嫌気されて1%を越す下落でした。

<今後の運用方針>

原油価格の下落でインフレ圧力が一段と弱まり、日銀に続いて欧州でも追加緩和期待が強まっています。中国人民銀行も11月に利下げに踏み切っており、世界的に緩和的な金融環境は当面続くと思われれます。2015年の先進国の経済成長率は2014年から若干加速すると見込んでいますが、自律的な力強い成長にはまだ遠いものと思われれます。株価は欧米市場中心に史上最高値圏にあり、配当利回りだけを見ていると特に割安とはいえない水準ですが、低金利と緩やかな業績成長が株価を支える状況が続くと思われれます。2014年の世界株式の予想増益率は下方修正が続いていますが、2015年から2016年にかけては二桁増益への加速が期待されています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分が為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	8.32%	6.77%	14.71%	14.90%	69.35%	70.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

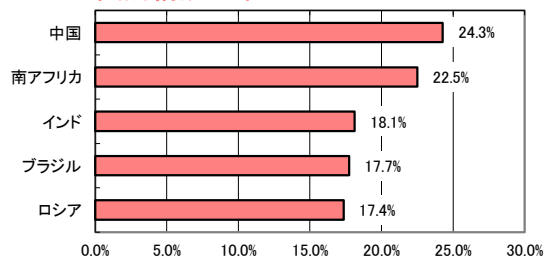
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	8.7%	7.2%	16.0%	16.9%	78.4%	118.8%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

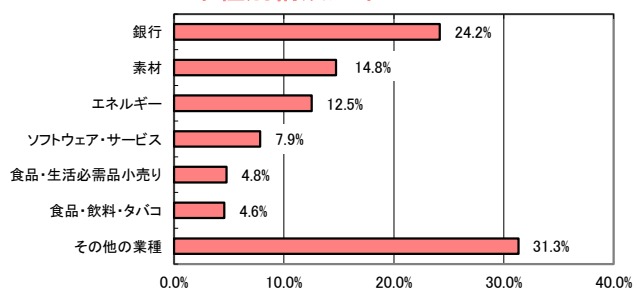
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 64銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.46%
2	HDFC	インド	銀行	3.31%
3	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.22%
4	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.14%
5	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.04%
6	中国建設銀行	中国	銀行	2.77%
7	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.70%
8	ナスパース	南アフリカ	メディア	2.67%
9	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.65%
10	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	2.61%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2014年10月31日)現在の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況
 当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては方向感のない展開となりましたが、月末にかけては、中国人民銀行(中央銀行)による利下げの発表を受けて、中国景気への懸念が後退したことが支援材料となり、月間では上昇となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではロシアおよびブラジルは小幅下落した一方、その他の国は上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は17,523円、前月末比+8.7%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で上昇したことに加えて、保有銘柄の株価上昇が基準価額のプラス要因となりました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でロシア、ブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	10.35%	14.26%	28.16%	15.41%	92.83%	137.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【11月の株式市場:堅調な動き】

11月の中国株式は下旬に大きく上昇する展開で、香港市場ではH株指数が前月末比+3.6%の11,013.9、レッドチップ指数が同+1.4%の4,537.6となりました。※中国人民銀行(中央銀行)が11月21日に主要政策金利である1年物貸出基準金利を0.4%引き下げ5.6%に、また1年物預金基準金利を0.25%引き下げ2.75%にすると発表(実施は22日(土))したことが株式市場を押し上げた主たる要因となりました。一方、鉱工業生産指数、小売売上高、人民元建新規融資額など10月の経済指標の多くが9月から低下したことは株式市場の下落要因となりました。セクター別では、金融、資本財、素材などが上昇した一方、エネルギーが下落しました。為替は、対円で香港ドルが前月末比+8.2%となり、基準価額にプラス寄与しました。※指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況:基準価額は10.9%上昇】

11月の基準価額の騰落率は、前月末比で参考指標とほぼ同じ+10.9%となりました。セクター別では、金融のオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトがプラス寄与した一方、資本財のオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

【今後の見通し:景気刺激策への期待などを背景に、株式市場の堅調な上昇を予想】

経済指標からは中国経済の鈍化が見られますが、当社では、政策当局が景気刺激策を継続すると見ており、経済が大きく減速する可能性は低いと考えます。小規模での絞った対策だけでなく、11月には政策金利の引き下げが行われました。消費者物価指数上昇率が低水準にあることなどから、今後の経済指標次第では、今後半年以内にも追加利下げが行われる可能性があると考えます。政府が最優先課題として取り組んでいる社会構造改革も株式市場の上昇要因になると見られます。政府系企業の経営効率化、代替エネルギーの推進など、今後数ヶ月の間に、より具体的な進展が見られることが予想されます。

【投資戦略:個別セクター・銘柄にも注目】

当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受けるセクター(政府系企業、再生可能エネルギー関連、電気自動車関連など)、また金融緩和など当局による景気刺激策から恩恵を受けると見られる景気敏感セクターに注目しています。その中でも、技術革新が速いインターネットなどのIT関連および電気自動車、新エネルギーなど環境関連の銘柄に注目しています。

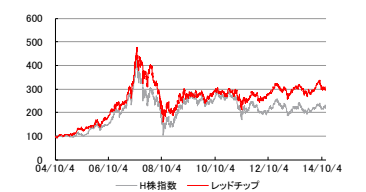
※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVA II号 基準価額の推移(設定来)
2004年10月4日～2014年11月28日

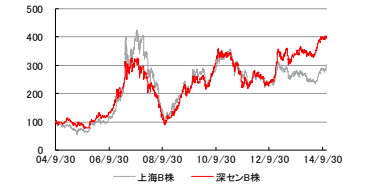


※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)
2004年10月4日～2014年11月28日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)
2004年9月30日～2014年11月28日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから 前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)
2004年10月4日～2014年11月28日

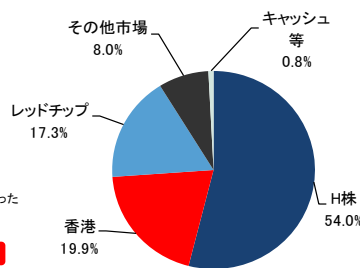


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.7%
ソフトウェア・サービス	11.1%
公益事業	10.4%
不動産	8.9%
自動車・自動車部品	7.8%
資本財	7.1%
保険	7.0%
エネルギー	4.4%
各種金融	3.8%
運輸	2.5%
電気通信サービス	2.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
その他	6.8%
キャッシュ等	0.8%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	7.36%	10.06%	12.76%	14.24%	47.16%	32.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	7.8%	10.8%	14.0%	16.3%	54.4%	70.6%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	6.7%	9.0%	11.7%	14.6%	50.4%	75.6%
差異	1.1%	1.8%	2.3%	1.7%	3.9%	▲5.0%

<純資産構成比率>

債券合計	99.7%
現金+現先+その他	0.3%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	5.7
(2) ベルギー国債	3.1%	ユーロ	13.3
(3) アメリカ国債	2.6%	USドル	29.2
(4) イギリス国債	2.6%	英ポンド	13.0
(5) イギリス国債	2.3%	英ポンド	2.7
(6) アメリカ国債	2.3%	USドル	1.5
(7) アメリカ国債	2.1%	USドル	1.8
(8) アメリカ国債	2.1%	USドル	1.2
(9) 欧州投資銀行(EIB)	1.9%	英ポンド	2.7
(10) アメリカ国債	1.9%	USドル	4.7

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	38.4%
ユーロ	21.9%
英ポンド	13.6%
日本円	6.3%
その他	19.9%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、資源価格の下落などを受けて、インフレ率が低位で安定するとの見通しが強まったことから、世界的に国債利回りは低下しました。中でも、英国で一部の経済指標が市場予想を下回り利上げ見通しが後退したことなどから、英国国債の利回りが低下しました。為替市場では、日銀による量的・質的金融緩和の拡大を受けて円が主要国通貨に対して下落しました。中でも、米国のファンダメンタルズが相対的に良好なことを背景に米ドルが堅調となりました。当ファンドは、デュレーション(金利感応度)についてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、米国や英国、メキシコ、ポーランドなどをオーバーウエイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウエイトとしています。

<今後の運用方針>

国別配分では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高を想定している米国やメキシコなどを重視する方針です。一方で金利が低下したユーロ圏や英国については、投資比率の引き下げも検討します。また、デュレーションに関しては、ユーロ圏や日本で金融緩和の長期化が見込まれることから、長期債中心の保有を継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	10.38%	16.02%	22.23%	35.35%	125.98%	23.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	11.0%	17.1%	24.2%	39.9%	41.0%
ベンチマーク	11.1%	17.3%	24.8%	40.9%	50.1%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT	98.3%
先物	0.3%
その他の資産	1.7%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してしております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	1.4%
外貨計	98.6%
アメリカ・ドル	69.2%
ユーロ	6.7%
イギリス・ポンド	6.6%
その他の外貨	16.2%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	70.2%
オーストラリア	8.3%
イギリス	6.6%
オランダ	3.6%
シンガポール	3.5%
その他の国・地域	8.1%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
3	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.6%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.6%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.4%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
9	HCP INC	アメリカ	2.1%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してしております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分してしております。

<市場コメント>

●外国株式市場の上昇や海外長期金利の低下などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大を受けて、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 20.5 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 297 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

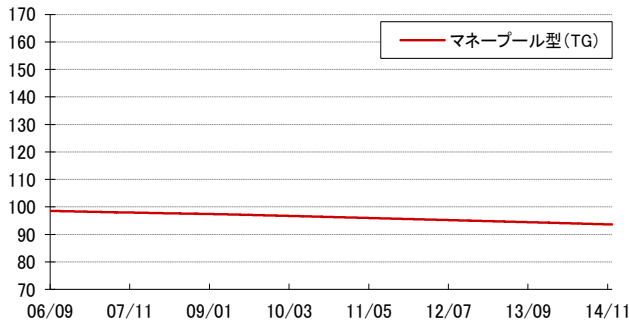
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.72%	▲2.08%	▲6.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	11.7%
投資信託	88.3%
合計	100.0%

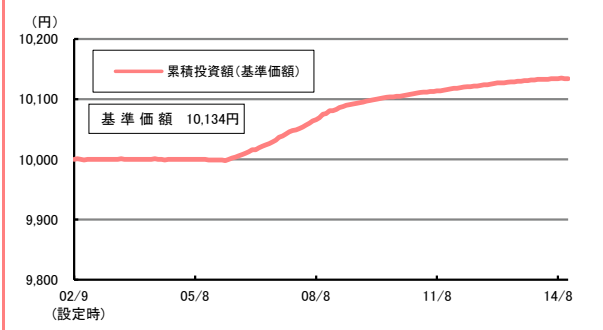
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年11月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 120.2 億円 (2014年11月28日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	83.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	16.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	83.8%
A	-
現金・その他	16.2%

平均残存日数 42.36日

平均残存年数 0.12年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%	0.18%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第477回 国庫短期証券 2014/12/08	債券	AA/Aa	18.5%
2	第483回 国庫短期証券 2015/01/13	債券	AA/Aa	14.8%
3	第479回 国庫短期証券 2014/12/15	債券	AA/Aa	14.8%
4	第475回 国庫短期証券 2014/11/25	債券	AA/Aa	14.8%
5	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	7.4%
6	第488回 国庫短期証券 2015/01/26	債券	AA/Aa	4.4%
7	第469回 国庫短期証券 2014/11/04	債券	AA/Aa	3.7%
8	第473回 国庫短期証券 2014/11/17	債券	AA/Aa	3.7%
9	第471回 国庫短期証券 2014/11/10	債券	AA/Aa	1.5%
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 9) 上位10銘柄合計 83.8% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。